

H26 年度 全国軽費老人ホーム協議会 事業報告(案)

平成26年度は、本会にとって社会的認知が大きく高まった年度であった。第一に、一般社団法人格を取得して初めて厚生労働省の老人保健健康増進等事業を受諾したことである。国庫補助事業への参画は今回で3回目となるが、前の2回は他法人が受諾した事業へ作業部会として本会役員が委員として参画したもので、その違いは歴然としていた。第二に消費税増税に係る生活費並びに事務費補助金の改定が佐賀県をはじめとし、全国に拡がり改善されたことは全国組織としての活動が国並びに都道府県を動かして、功を奏したことである。第3には社会保障審議会、介護給付費分科会からのヒアリング要請を受けたり、福祉法人経営学会の立ち上げに理事として参加要請があったり、公明党結党50年行事に招待を受けるなど、社会福祉業界内外で軽費老人ホームの全国協議会としての存在感を示した。これからの軽費老人ホームのあり方は地域包括ケアシステムの構築という福祉環境の中で設置経営主体である社会福祉法人そのもののあり方とも大いに関連する部分も多く、今後、地域社会を中心に国策の中で、その役割は大いに期待されている。

以下、具体的な平成26年度事業内容について報告する。

全軽協ビジョンへの主な取り組みと成果

◎消費税増税への対応について

<取り組み経緯>

平成25年6月 役員勉強会 テーマ「社会保障・税の一体改革に伴う消費税upについて」の実施

平成25年7月 消費税増税にかかる影響調査票の原案作成 役員において調査実施

平成25年11月 厚生労働大臣宛要望書原案作成ならびに都道府県知事宛要望書原案作成

平成25年12月5日付 消費税増税への対応**要望書**(全軽協発第13120501)を厚生労働大臣宛に提出
<成果>

平成26年3月27日付事務連絡(厚生労働省老健局高齢者支援課から各都道府県・指定都市・中核市・養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当課(室)あて発出)『消費税率の引き上げに伴う「老人保健措置費支弁基準」及び「軽費老人ホーム利用料等取扱基準」の取扱いについて』が発信される

消費税増税への各都道府県対応 決定状況一覧

20150423 現在 全国軽費老人ホーム協議会

N0	ブロック	都道府県・政令・ほか	施行日	生活費関係	事務費関係	備考
1	北海道		27. 4. 1	○	×	暖房費の期間が10~4月と2カ月延長となる
2	東北	秋田市	26. 4. 1	○	×	秋田市は政令市ではないが、秋田県の取扱いとも異なる
3	関東	茨城県	26. 4. 1	○	×	
4		埼玉県	26. 4. 1	○	×	
5		栃木県	26. 4. 1	○	×	
6		静岡市	26. 4. 1	○	×	

7	関東	静岡県	26. 4. 1	○	27. 4改定	
8		長野県	26. 4. 1	○	27. 4改定	
9		神奈川県	27. 4. 1	○	○	
10	東海	三重県	26. 7. 1	○	×	
11		石川県	27. 4. 1	○	×	
12		福井県	27. 4. 1	○	○	
13	近畿	兵庫県	26. 4. 1	○	×	
14	中国	山口県	26. 4. 1	○	×	
15		鳥取県	26. 10. 1	○	27. 4一部改定	事務費一部改定とはケアハウスのみ
16		広島県	27. 1. 1	○	○	事務費本人徴収額も 100～1100 増額
	27. 4. 1		注)		注)生活費上限額の見直し+1000 円まで可能	
17	四国	香川県	26. 9. 1	○	27. 4改定	
18		高松市	26. 9. 1	○	27. 4改定	
19		愛媛県	26. 12. 1	○	×	
20		高知県	26. 4. 1		○	事務費は26. 4遡り適用、生活費関連が11月～
	26. 11. 1		○			
21	九州	佐賀県	26. 4. 1	○	○	事務費も生活費も、利用者本人徴収については27. 4～とする
22		福岡県	27. 4. 1	○	○	

※今後も都道府県等の対応状況について継続して見守り情報収集活動を行う

◎平成26年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)の受託

団体として初めての国庫事業「軽費老人ホームにおける生活困難者等による利用者支援のあり方に関する調査研究事業」を受託した。先行研究(①平成 13 年度:第5回全国軽費老人ホームアンケート調査報告書、②平成 21 年度:軽費老人ホーム・ケアハウス白書 2009、③平成 24 年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者が住まい続けるための生活支援に関する調査報告書」、④平成 25 年度:老人保健健康増進等事業「養護老人ホーム・軽費老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割に関する調査研究事業報告書」※1)をレビューした結果、生活上に困難を抱えている人への専門的なかわりが見出されてきており、これらを踏まえた上で、軽費老人ホームがもつ多様な機能(施設・職員・利用者の力)を活かしたソーシャルワークを含む専門的な支援の現状を明らかにし、さらに地域包括ケア時代にふさわしい軽費老人ホームによるソーシャルワーク・モデルの開発と、そのための研修プログラムの素案作成をすることを目的に据えた。今後国庫事業による研究結果を基に職員の育成に力を注ぎ、全国の軽費老人ホームの地域における躍進に地道に取り組む。

※1 先行研究①～④の主体(受託)団体①及び②全国軽費老人ホーム協議会、③日本ソーシャルワーカー協会、④日本総合研究所

○社員拡大 新規入会 15 施設(総数 531 施設)

○ケアハウス 20 年(管理費)問題については、平成 25 年 1 月 31 日、厚生労働省との意見交換会において提言した要望事項に対し、近く何らかの通知が行われるとの言質を得ているが、未だ通知がなされておらず、平成 26 年 4 月 16 日厚生労働省訪庁時に通知分について再度確認し、今後通知が行われるとの言質を得る。今後も文書の発信を強く求めていく。

○全国社会福祉法人経営者協議会、高齢者福祉事業経営委員会に代表が専門委員として参加(5 年目)

第 1 回	4 月 3 日	(1) 平成 26 年度の取り組みについて (2) 介護・福祉人材の確保について ・ 厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 武内 福祉人材確保対策室長との意見交換
第 2 回	7 月 22 日	(1) 各作業委員会における検討状況について (2) 平成 27 年度介護報酬改定に向けた対応について ・ 特養『特例入所』に係る国の指針(骨子案)に対する意見について ・ 「地域包括ケア施設」(仮称)の提案について (3) 全国大会分科会について (4) その他 ・ 全国セミナー開催日程について
第 3 回	9 月 4 日	(1) 厚生労働省 老健局 高橋振興課長との意見交換 (2) 平成 27 年度介護報酬改定に向けた介護給付費分科会での検討状況について (3) 作業委員会、外部委員会の検討状況について ① 福祉人材確保対策検討会 ② 地域包括ケアシステムにおける養護老人ホーム及び軽費老人ホームの役割・あり方に関する調査研究事業 ③ 老人福祉施設における、地域の高齢者の社会参加と生きがいづくりを通じた地域展開のあり方に関する調査研究事業 (4) 医療介護総合確保方針(案)について
第 4 回	10 月 1 日	(1) 平成 27 年度報酬改定に向けた対応について (2) 作業委員会、外部委員会の検討状況について (3) 全国大会・分科会について
第 5 回	1 月 9 日	(1) 高齢者福祉事業経営セミナーについて (2) 平成 27 年度報酬改定への対応について (3) 外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会について (4) 他組織における調査研究事業の検討状況について
第 6 回	3 月 13 日	(1) 平成 27 年度事業について (2) 平成 27 年度介護報酬改定への対応について

I. 諸会議の開催

1 総会

No	期日・会場	議題及び講演
1	平成 26 年度 定期総会 26. 6. 23 (月) 於：第一ホテル両 国・KFC(国際ファッ ションセンタービル) 出席数 100 人	<総会> ・平成 25 年度事業報告・決算について ・運営規定の一部改定について ・役員改選について <講演> 1 『高齢者向け住まいを巡る諸課題について』 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長 高橋謙司 氏 2 『地域包括ケア時代の軽費老人ホームの機能と役割』 ～平成 25 年度国庫補助事業を踏まえて～ 国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長 京極高宣 氏 昭和女子大学大学院生活機構研究科福祉社会専攻 人間社会学部福祉社会学科 教授 北本佳子 氏
2	平成 26 年度 臨時総会 27. 2. 27 (金) 於：ホテルモント レ半蔵門 出席数 73 人	<総会> ・平成 27 年度事業計画・予算について <講演> 1 『軽費老人ホーム最近の動向 及び平成 27 年度介護報酬改定の概要』 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 懸上忠寿 氏 <シンポジウム> テーマ 『成年後見制度の現状と課題』 パネリスト 元：上席裁判官 現：今村和彦法律事務所 弁護士 今村和彦 氏 (公益社団) あい権利擁護支援ネット 代表理事 池田恵利子 氏 (社福) 世田谷区社会福祉協議会権利擁護支援課長 田邊仁重氏 助言者 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 懸上忠寿 氏 コーディネーター 全国軽費老人ホーム協議会 副理事長 里山樹 氏 <調査報告> 『消費税増税にかかる影響調査についての調査報告』 全国軽費老人ホーム協議会 調査研究委員会 委員長 小岩井雅彦

2 常任理事会

期日	会場	議題
理事会前に開催(全4回) (4, 8, 11, 2月)	理事会会場	理事会上程議案の審議

3 理事会(理事・監事・顧問・専門委員)

No.	期日・会場	議題
1	26.4.16(水) 於：ホテルユニゾ 新橋 出席数 22 人 (理事 20、委員長 2)	審議事項・役員改選ならびに専門委員の指名について ・平成 25 年度事業報告・決算について ・運営規定の一部改定について ・モデルブロック会則の一部改定について ・6 月定期総会について ・H26 年度老人保健健康増進等事業協議申請について 報告事項・養護・軽費の今後のあり方検討委員会報告について
2	26.6.23(月) 於：KFC 国際フ ァッションセン タービル (両国) 出席数 27 人 (理事 20、顧問 1 専門委員 6、)	審議事項・総会の議案確認・進行について ・定期総会予算 (見込み) について ・H26 年度老人保健健康増進等国庫事業交付申請について ・国庫補助事業調査委託契約について ・H26 年度全国職員研究会議テーマについて ・次期任期委員会 (調査・企画・総務) について ・臨時総会の開催について
3	26.8.29(金) 於：新橋 425 (ニ ュー新橋ビル 4 階会議室) 出席数 23 人 (理事 21、監事 1、委員長 1)	審議事項・全国職員研究会議について ・運営規定の一部改定 (案) について ・H26 年度老人保健国庫事業にかかる補正予算について ・守屋正通先生講演会について 報告事項・消費税増税への各都道府県の状況について ・各委員会報告 (総務・企画・調査・特別)
4	26.11.13(木) 於：ホテルメトロ the21(大阪) 出席数 26 人 (理事 19、専門 委員 7)	審議事項・2 月臨時総会について ・H26 年度老人保健国庫事業について ・会費入金状況について ・全国職員研究会議について ・嘆願書等の取り扱いについて 報告事項・各委員会報告 (総務・企画・調査・特別)
5	27.2.27(金) 於：ホテルモン トレ半蔵門 出席数 24 人 (理事 17、顧問 1)	審議事項・平成 27 年度事業計画・予算 (案) について ・公益社団法人の検討結果について ・企画研修委員会より新年度研修計画について ・6 月定期総会のコンペならびに予算 (案) について ・臨時総会の議案確認・進行について 報告事項・H26 年度老人保健国庫事業の進捗状況について

専門委員 6.)

- ・消費増税にかかる影響調査の報告について
- ・各委員会報告（総務・企画・調査・特別）

4 全国職員研究会議

期日・会場	主な内容
平成 26 年 11 月 13 日(木) 11 月 14 日(金) 於:ホテルメトロ the21 (大阪) 出席数 151 人	<p>1 日目 (11 月 13 日) プログラム 13:30~19:00</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者あいさつ 理事長 川西基雄 <p>大会テーマ:「地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスのソーシャルワーク実践」 ～新しい時代における軽費・ケアハウスの機能と役割を探る～</p> <p>◎全国 8 ブロック代表者による実践発表 (発表順)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆北海道 B 代表 (北海道) 「お隣さんは、ひいらぎ荘」 ～地域とのかかわりに向けて～ 発表者: 軽費ひいらぎ荘 主任介護職員 井上昭子氏 生活相談員 前田大輔氏 ◆東北 B 代表 (福島県) 「軽費老人ホームでの生活支援が困難になった方への対応」 ～精神疾患を持つ夫婦への生活支援そして夫の介護サービス利用までの道のり～ 発表者: 軽費エデンの園 事務次長 吉沢直樹氏 ◆関東 B 代表 (山梨県) 「地域に必要とされる施設を目指して」 発表者: 軽費あやめの里 施設長 井上雅博氏 ◆東海北陸 B 代表 (福井県) 「地域の生活リズムづくり」 ～安全・安心な新フィールドへの展開～ 発表者: ケアハウス清水苑 管理栄養士 谷口奈美氏 ◆近畿 B 代表 (大阪府) 「認知症があっても大丈夫」 ～あなたをみんなで支えます～ 発表者: 軽費河南荘 介護職員 林美貴子氏 主任相談員 滝本秀氏 ◆中国 B 代表 (山口県) 「個別希望処遇の取り組み」 ～あなたの希望を叶え隊～ 発表者: 軽費慈光荘 生活相談員 中山秀明氏 ◆四国 B 代表 (香川県) 「ケアハウス地域に向けて次なるステップ」 ～虐待を受けた高齢者の支援から学ぶ～ 発表者: ケアハウスハイツ城山 施設長 小野香代子氏 ◆九州 B 代表 (福岡県) 「実践研究会から『地域支援』を考える」 発表者: ケアハウスかしの木 施設長 上野歩氏 <p>◎情報交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主賓挨拶 近畿厚生局 局長 山本光昭氏 ・来賓挨拶 大阪府社会福祉協議会 事務局長 森垣学氏 <p>2 日目 (11 月 14 日) プログラム 9:00~12:30</p> <p>◎職員セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 I テーマ:「地域包括ケアシステムにおける軽費老人ホームの役割とは」 講師: 地域密着型総合ケアセンターきたおおじ 代表 山田尋志氏

	<p>講演Ⅱ テーマ：「人間の尊厳について」 講 師：元北海道大学大学院法学研究科 教授 守屋正通氏</p> <p>◎審査発表 審査委員長 山田尋志氏（地域密着型総合ケアセンターきたおおじ 代表） 審査委員 小山順子 里山樹 西秀生（全国軽費老人ホーム協議会 理事） 三輪尚士（全国軽費老人ホーム協議会 専門委員）</p>
--	---

5 警視庁から交通事故防止対策について(依頼)

期日・会場	人員	内容
平成 26 年 7 月 18 日（金）	事務局ならびに東京都の役員にて対応	東京都内における高齢者が犠牲となる交通事故の発生割合が高いことから、高齢者の交通事故防止に向けたポスターの掲示、DVDの放映、警察官による交通安全教育等についての協力要請を受ける。東京都内の軽費老人ホーム関係施設の名簿提供ならびに呼びかけを行う。

6 第 108 回社会保障審議会介護給付費分科会

期日・会場	人員	内容
平成 26 年 9 月 10 日（水） 於：ベルサール半蔵門（ホール）	全軽協理事長 1 名	平成 27 年度介護報酬改定に向けての事業者団体ヒアリングが開催される。団体を代表して、消費税増税にかかる都道府県の軽費事務費補助金等への対応現状を踏まえての問題点。事務費削減による再生産困難な会計状況と建替えや大規模修繕に向けての補助金カットの問題点。地域包括ケアに向けた新たな役割と人員配置と財源の問題点などについて言及する。

7 公明党結党五十年記念 感謝の集い

平成 26 年 11 月 17 日 東京プリンスホテル 鳳凰の間

出席：理事長 川西基雄、副理事長 里山 樹

II.委員会活動

<平成 26 年度 各委員会名簿一覧>

各種委員会					
委員会名	委員長名	委 員 (順不問)			
総務広報委員会	徳山里子	永原澄弘(副)	矢追義法	山本 晃	中川勝喜
		堀之内康弘	金城和郎	重松直孝(公募)	富永賢治(公募)
企画研修委員会	保岡伸聡	三浦 豊(副)	佐藤公一	大石正信	鈴木 均
		西川雅浩	窪田元気(公募)	松井由博(公募)	

調査研究委員会		小岩井雅彦	三島達也(副)	西 秀生	浜田美奈子	木下朝子
			小山順子	三津井和夫	坂内憲之	内田雅士
			齊藤一郎			
増進等事業 (老人保健健康 特別委員会)	委員会		川西基雄			
	作業部会	里山 樹	浜田美奈子 永原澄弘	西 秀生 朴 太元	小山順子 三島達也	三輪尚士
	事務局		徳山里子			

(1)総務広報委員会

i 振り返りと次年度への課題

全軽協執行体制の活性化と強化を図ることを重点目標として委員会活動を展開した。

まず、執行体制の活性化については、前年の各委員会活動を踏まえて、重点かつ柔軟に各委員会が連携して本会事業を推進できる体制への転換に努めた。同時に、委員会単位で自主的委員会活動が実施できるように支援に努めた。

これからの活動については、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会が専門的知的集団として更なる活動を展開できるように、各委員会活動の充実を図るための支援と、その成果を外部に広報伝達することにも力を注ぎたい。

ii 会議開催と内容.

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	4月	大阪	平成25年度事業報告・決算(案) 運営規定の一部改定について モデルブロック会則一部改定について ホームページの活用について 6月定期総会冊子確認
2	8月	大阪	全国職員研究会議(会場コンペ等)について 年間スケジュール (議案決定)について 会計の進捗状況と予算執行についてほか
3	12月	大阪	2月臨時総会・セミナープログラムについて H27年度事業計画策定と予算策定について 公益社団化検討結果について
4	10月	大阪	公益社団法人格取得についての第1回検討委員会(事業内容・行政報告・税法上の取り扱いなど 情報収集と検討)
5	12月	大阪	公益社団法人格取得についての第2回検討委員会(事務処理量・社員数と会費など総合的見地より検討)

(2)企画研修委員会

i 振り返りと次年度への課題

平成26年度は、今後の軽費・ケアハウスで従事される方に対して生活支援業務の基本的な考え方や制度の歴史や変遷を学び、より専門性の高い集団へと育成する「施設長及び実務者研修」事業の構築に向け注力した。27年度に向けて、実際に実施出来るようより詳細な議論を重ね、28年度に開催できるよう努力したい

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	7月	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度全国職員研究会議について ・施設長及び実務者研修について
2	8月	宮城	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度全国職員研究会議スケジュールについて ・施設長及び実務者研修について
3	1月	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度事業計画について ・27年度予算（案）について ・施設長及び実務者研修について

(3)調査研究委員会

i 振り返りと次年度への課題

調査研究委員会活動としては、平成25年度に引き続き消費税増税対策として社員施設を対象に調査を実施し、有益な情報として社員へ配布した。この報告書が、社員が都道府県に平成28年度の予算要望活動の一助になれば、委員会としては大変うれしい限りである。

一方 喫緊の諸課題については、次年度に取組みタイムリーで施設経営に有用な事柄の調査研究に努める。

ii 会議開催と内容

No.	開催月	開催場所	主な内容
1	8月	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホームが抱える課題について検討。
2	10月	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税による生活費の影響調査（上半期）をする。 ・事務費については、県と協議しているところもあるので経過を見て検討する。
3	2月	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税影響調査の取組について、調査のまとめ、体裁等 ・平成27年度の取組について、事業計画、要望活動等、調査研究目的と項目の検討、調査方法・規模 スケジュール ・平成27年度より新メンバーの了承について

(4)特別委員会

i 振り返りと次年度への課題

前年度3月27日に平成26年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）協議申請（19,106千円）を行い、平成26年6月2日に採択された（12,610千円）のちに平成26年度における特別委員会は、受託した国庫事業を運営推進するための組織体として正式にたちあがった。8ブロックから各1名以上の役員ならびに専門委員を選出し、国庫補助事業においては委員会委員1名、作業部会委員長1名、作業部会委員7名、経理担当・事務局1名という配置役割を担った。

ii 会議開催と内容

【合同委員会】

No.	開催月	開催場所	主な内容
第1回	7月21日	東京八重洲	事業概要の説明と意見交換、進め方の確認
第2回	8月22日		ソーシャルワーク・モデルの開発に向けた調査票案の検討、先進事例と関係領域の専門家の選定
第3回	9月12日		調査票案の検討・再確認、先駆的な事例等の抽出に関する検討
第4回	12月4日	昭和女子大学	調査票の素集計結果の検討、専門家ヒアリング・先進事例ヒアリング対象の検討
第5回	1月6日	東京八重洲	先進事例事業者、関係領域専門家へのヒアリングアンケート調査の分析、まとめについて
第6回	2月16日		報告書と研修モデルの内容案の検討
第7回	3月18日		報告書の最終まとめ

【作業部会】

No.	開催月	開催場所	主な内容
第1回	8月19日	8/13 試運転、スカイプを活用した全4回のPCモニター会議を実施	調査票その他の項目のカテゴリ分類検討 調査票の自由回答記述の内容検討
第2回	9月9日		調査票案の設問等全般にわたる細部検討
第3回	12月24日		関連領域専門家（医療及び司法関係）への質問項目整理
第4回	1月13日		テキストマイニング抽出単語からのキーワード（重要単語）選択及び、選択理由の確定

III. ブロック活動

(1) 北海道ブロック

i 振り返りと次年度への課題

26年度の会員増加3施設の申し込みがあり、36施設となった。しかし、北海道各地の現状を把握し、課題等を討議することは困難であり、各地の会員増員を進めなくてはならない。（現在36施設中札幌市会員17施設）

今年度より、総会時に研修を組み込んだ結果、近年10人以下の出席だった総会が22名参加し、グループワーク研修も活発な意見交換の場となった。総会時に行われた個別支援計画研修を受け、27年度に相談員研修を企画し、北海道版の個別支援計画書式を作成していきたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
北海道ブロック総会 参加者 22 名 委任状 19 施設	27 年 2 月 18 日	札幌 ホテルエルム 札幌	26 年度事業報告・決算報告 27 年度事業計画・予算計画 研修「個別支援計画の現状と作成」
役員会議	26 年 5 月 27 日 26 年 6 月 17 日 26 年 8 月 6 日 26 年 9 月 24 日 26 年 12 月 15 日 27 年 2 月 4 日 27 年 2 月 9 日	札幌 新十津川町 札幌 札幌 札幌 札幌 札幌	今年度の事業計画について 職員研究会について 職員研究会について 研究会準備 総会について 個別支援計画研修について 個別支援計画研修について

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
北海道ブロック職員 研究会 参加者 73 名	26 年 9 月 26 日	札幌 センチュリー ロイヤルホテル	事例発表 2 施設 ①ケアハウスカームヒル西円山(札幌市) ②軽費老人ホームひいらぎ荘(深川市) 演習 安東仁志氏 活動報告 全軽協 副理事長 里山樹氏 グループ討議

(2)東北ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成 26 年度は、①連携強化、②社員拡充、③研修の充実 を目標に掲げ各種事業に取り組んだ。

- ついては、各種調査等に対し各県代表理事と連携し対応した。②については、2 施設が新規加入した。③については、厚生労働省東北厚生局と全国軽費老人ホーム協議会の協力を得て下記の研修を実施した。今後は、地域毎に軽費老人ホーム・ケアハウス間の更なる連携強化に努め、課題・要望等の取りまとめ並びに職員の専門性向上のための研修の充実を図っていきたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第 1 回役員会	26 年 4 月 22 日	仙台市	○平成 25 年度事業報告・決算報告について ○平成 26 年度事業計画案・予算案について ○ブロック会則改正・役員を選任について 他
総 会	26 年 10 月 2 日	仙台市	同上
第 2 回役員会	26 年 10 月 2 日	同上	○全国実践発表大会での発表者選出について

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
役員研修	26年4月22日	仙台市	<p>※参加者：9名</p> <p>○テーマ：「これからの軽費老人ホームについて」 講師：厚生労働省 東北厚生局 福祉指導課 課長 家田康典氏</p>
第28回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	26年10月2日 ～3日	仙台市	<p>※参加者：111名</p> <p>○来賓挨拶：宮城県知事 村井嘉治氏 仙台市長 奥山恵美子氏 宮城県老施協会長 黒田清氏 仙台市老施協会長 高橋治氏</p> <p>○特別講演：「東日本大震災復興における軽費老人ホームの役割について」 講師：厚生労働省東北厚生局 福祉指導課 課長 家田康典氏</p> <p>○基調講演：「地域包括型軽費老人ホームの創造に向けて」 講師：(一般社団)全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏</p> <p>○事例発表：3施設</p> <p>①ケアハウスいきいきの郷（山形県） ②軽費老人ホームA型エデンの園（福島県） ③軽費老人ホームA型蔵王やすらぎの里（山形県） ※ブロック代表としてエデンの園を選出</p> <p>○分科会</p> <p>①第1分科会「施設の運営・管理、今後の課題」 発表：軽費A型蔵王グリーンホーム（宮城県） ②第2分科会「利用者の生活向上への取り組み」 発表：ケアハウスそれいゆ（宮城県） ③第3分科会「震災から学ぶこと、災害拠点施設」 発表：ケアハウスみなみ（宮城県）</p>

(3) 関東ブロック

i 振り返りと次年度への課題

本年度は、ブロック内の社員へのタイムリーな情報提供をすると共に年2回の総会開催時に社員が直面する経営課題にヒントを得られるような質の高いセミナーの実施。

次年度は、次の重点事項に取組み、社員間の連携強化と職員スキルの質の向上をはかる。

- ①社員間の連絡網見直し…メールアドレス・ファクス番号の追加変更管理

②セミナーの開催…職員発表会。経営スキルアップ（財務面から見た再投資管理）など

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回 役員会	26年5月15日	東京都 アルカディア市ヶ谷	総会準備
第1回 総会	26年5月15日	東京都 アルカディア市ヶ谷	平成25年度事業報告書 平成25年度決算書 出席 41名 他委任状
第2回 役員会	26年8月28日	東京都 アルカディア市ヶ谷	関東ブロック研究大会企画打合せ
第3回 役員会	26年11月14日	大阪府中央区	関東ブロックの体制について
第4回 役員会	27年2月12日	東京都 アルカディア市ヶ谷	総会準備
第2回 総会	27年2月12日	東京都 アルカディア市ヶ谷	平成26年度事業報告書 平成26年度決算（見込み）報告

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
第1回セミナー 参加者 41名	26年5月15日	東京都 アルカディア市ヶ谷	基調報告 講師:厚生労働省 課長補佐 懸上忠寿氏 モデル事例発表 小山田老人ホーム 施設長 紀平雅司氏
関東ブロック 研究大会 参加者 33名	26年9月18日	東京都 アルカディア市ヶ谷	事例発表 ① 軽費老人ホーム福寿荘 施設長 石神敏明氏 ② 軽費老人ホームあやめの里 施設長 井上雅博氏 ③ 軽費老人ホーム二宮寿考園 施設長 里山 樹氏 パネルディスカッション コーディネータ ケアハウスエマオ 施設長 小山順子氏 パネリスト 発表者 3名
第2回セミナー	27年2月12日	東京都 アルカディア市ヶ谷	基調報告 講師:厚生労働省 課長補佐 懸上忠寿氏 講義: (株)Care Station Japan 部長 石橋拓也氏

(4)東海北陸ブロック

i 振り返りと次年度への課題

全国軽費老人ホーム協議会と同一歩調を取ると共に、特にブロックにおいては研修会を通じ、地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスが果たす機能と役割について、生活支援を中心としたテーマで実践発表を行い、今後の様々な課題の取組みに向けて学ぶことができました。また、消費増税を踏まえ、情報を共有しながら、行政に対しての働きかけの協働を協議するなど、連携を深めることができ、また今後においてもこの組織の意義を実感する年となりました。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回役員会	26年6月23日	東京都 両国	事業報告・収支決算等
第2回役員会	27年2月13日	福井市	事業計画・収支予算等

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
東海北陸ブロック 施設長・職員研修	26年9月18～ 19日	富山市	<p>理事長講演、外部講師講演、各県代表による事例発表</p> <p>【基調講演】 全国軽費老人ホーム協議会 理事長川西基雄氏</p> <p>【主題講演】 富山国際大学 現代社会学部教授 大谷孝行氏 「笑いの影響～笑いが心と体に与える影響～」</p> <p>【事例研究発表】</p> <p>○ケアハウス清水苑（福井県） 「地域の生活リズムづくり～安心安全な新フィールドへの展開～」</p> <p>○軽費老人ホーム九重荘（富山県） 「利用者処遇（生活支援）について～困難ケースに関する処遇事例～」</p> <p>○ケアハウスベルツリー（岐阜県） 「ケアハウスにおける他職種連携の取り組み～併設事業所間での高齢者ケアの他職種連携のあり方～」</p> <p>○軽費老人ホーム朝日荘（愛知県） 「保証人・家族との情報交換と協力」</p> <p>○ケアハウスベタニヤハウス（三重県） 「愛をもって隣人に仕えなさい」</p>

			○軽費老人ホーム百々鶴荘（石川県） 「地域包括ケア時代の生活支援」
--	--	--	--------------------------------------

(5)近畿ブロック

i 振り返りと次年度への課題

軽費老人ホームに対する社会的ニーズが増大してゆく中で各施設での取り組みや地域支援活動が定着しつつある。平成 26 年度は現場職員による意見交換会と実践発表会を開催し交流を深めると共に施設での暮らしやすさをテーマとしたセミナーを開催した。又、消費税対応等行政への働きかけのための情報の共有を図り会員増と共に引き続き活動強化に努めたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
役員会	26 年 4 月 2 日	大阪府	26 年度生活支援研修会
総会	26 年 4 月 2 日	大阪府	25 年度事業・決算報告 役員改選
役員会	26 年 10 月 9 日	大阪府	総会・セミナーについて
総会	27 年 2 月 16 日	大阪府	27 年度事業計画・予算

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
セミナー	26 年 4 月 2 日	大阪府	「軽費老人ホームの今後のあり方」 (一般社団)全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏
生活支援研修会	26 年 10 月 9 日	大阪府	グループディスカッション 生活支援実践発表会 軽費老人ホーム河南荘（大阪府） ケアハウスきんもくせい（大阪府） ケアハウスグリーンヒル淳風（大阪府） *ブロック代表として河南荘を選出
セミナー	27 年 2 月 16 日	大阪府	「これからの福祉施設づくりに必要なこと」 ケアスタディ(株) 代表 間瀬樹省氏

(6)中国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

事例発表大会などを通して会員施設への問題提起、課題解決そして交流の機会となりました。課題としましては職員対象の研修会が開催できておらず、次年度、取り組み事項の重点にしていきたいと思います。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回役員会	26年5月20日	広島マツダビル	・H25年度決算・事業報告 ・H26年事業活動
第1回総会	26年6月5日	山口グランドホテル	・H25年度決算・事業報告 ・その他(消費税増税)
第2回役員会	26年9月25日	広島マツダビル	・事例発表確認(中国ブロック・全国大会) ・会費納入など
第3回役員会	27年2月12日	山口グランドホテル	・H27年度中国ブロック活動その他
第2回総会	26年2月13日	山口グランドホテル	・H27年度事業計画 ・消費税問題等

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
セミナー	26年6月5日	山口グランドホテル	「軽費老人ホーム・養護老人ホームの今後のあり方も含めた社会福祉法人の新たな役割について」 (一般社団)全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏
中国ブロック実践事例発表大会	26年9月25日	広島マツダビル	・実践事例発表 軽費老人ホーム 福原荘(鳥取県) 軽費老人ホーム 慈光荘(山口県) ケアハウス 楽生苑(広島県) *ブロック代表として慈光荘を選出
セミナー	27年2月12日	山口グランドホテル	H26年度老人保健健康増進等事業について (一般社団)全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏

(7)四国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成26年度は、制度改正の前準備として、先駆的に地域に向けた取り組みをしている事例や大規模修繕への対応等学んだ。また、消費税増税に向けた行政への取組みなども話し合い対策を考えた。次年度も、地域支援・貢献事業等に重点を置き、軽費・ケアハウスの更なる価値を見出したい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	実施開催月	開催地	内容
臨時役員会	26年4月4日		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度報告・決算(案)について 四国ブロック会則の一部変更(案)について 新役員体制について 平成26年度第1回四国ブロックセミナー 総会の開催(案)について
総会	26年5月14日		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業・決算報告について 役員改選(案)について 実践発表選考会(案)について
役員会	26年9月18日		<ul style="list-style-type: none"> 四国ブロック実践発表会・セミナーについて 全国実践発表大会について 消費増税対応について
臨時役員会	26年1月23日		<ul style="list-style-type: none"> 27年度四国ブロック事業計画(案)について 消費増税影響調査について
総会	27年2月16日		<ul style="list-style-type: none"> 27年度事業計画・予算(案)について

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
第1回セミナー	26年5月14日		<ul style="list-style-type: none"> 講演:「福祉で描くコミュニティ・デザイン」 講師:(社福) 佛子園 理事長 雄谷 良成 氏 全国情勢報告: 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄氏
実践発表選考会	26年9月26日		<ul style="list-style-type: none"> 愛媛(ケアハウスオリーブ) 高知(ケアハウス集家) 香川(ケアハウス城山) 徳島(ケアハウスまこと)
第2回合同セミナー	27年2月16日		<ul style="list-style-type: none"> 講義:「軽費・ケアハウスにおけるリスクマネジメント」 講師: 株式会社安全な介護 代表取締役 山田 滋氏

(8)九州ブロック

i 振り返りと次年度への課題

会員施設への支援体制の強化の為、メーリングリストを作成し、会員施設への情報提供、共有を図った。また、26年度は軽費老人ホームのソーシャルワーク機能を活かした地域支援事業への取り組みの重要性を会員施設へ普及する為、社会福祉法人による地域公益活動を中心としたテーマでセミナーを開催した。なお、本テーマについては次年度についても継続して取り組むべきものとして

おり、今後の、我々、軽費老人ホームの方向性の一つを示すものとして会員施設共有の認識とした
い。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
役員会	26年6月18日	アイピーシテイホテル福岡	・平成25年度事業計画及び決算(案)について ・役員任期満了に伴う改選について
総会	26年6月18日	アイピーシテイホテル福岡	・平成25年度事業報告及び決算報告
役員会	26年9月26日	JR博多シティ会議室	・九州ブロックセミナーについて ・全軽協職員研究大会について
役員会	27年2月13日	アイピーシテイホテル福岡	・平成27年度事業について
総会	27年2月13日	アイピーシテイホテル福岡	・平成26年度事業計画及び予算

iii 研修

研修名	開催月	開催地	内容
セミナー	26年6月18日	福岡市 アイピーシテイホテル福岡	○基調講演 「全国情勢を含む軽費老人ホームの動向について」 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄 氏 ○セミナー 「社会福祉法人に求められる地域貢献とは」 ～規制改革会議の動向を視野に入れて～ 熊本県健康福祉部 長寿社会局 局長 山田 章平 氏
セミナー (九社連合同)	26年10月15日	ホテルセント ラーザ博多	○基調講演 「社会福祉法人に求められる地域への関わりについて」 熊本県健康福祉部 長寿社会局 局長 山田 章平 氏 ○事例発表 ・ケアハウス かしの木 (長崎) ・ケアハウス メゾンマリア (福岡) ・ケアマンション 聖愛ホーム (大分)
セミナー	27年2月13日	福岡市 アイピーシテイホテル福岡	○基調講演 「地域包括型軽費老人ホームの創造に向けて」 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西 基雄 氏

			<p>○セミナー 「社会福祉法人による地域福祉活動の実践」 ～大阪府社会福祉協議会 「社会貢献事業」を通して～ 大分大学教育福祉科学部 大学院福祉社会科科学研究科 教授 衣笠 一茂 氏</p>
--	--	--	--